

6

ガス溶断器認定委員会

6.1 10年間の活動状況

手動ガス切断器、手動ガス溶接器およびこれらに使用する圧力調整器を総じて「ガス溶断器」と呼ぶ。ガス溶断器認定委員会は1974（昭和49）年にガス溶断器認定制度が施行されて以来、ガス溶断器の品質維持・向上のために、ガス溶断器の認定および検定ならびに製造責任企業および製造工場の認定を行うことを目的として活動している。本委員会に係わる規則は、

- ・ガス溶断器認定委員会規則
- ・ガス溶断器認定委員会内規
- ・手動ガス切断器の認定及び検定試験の方法
- ・手動ガス溶接器の認定及び検定試験の方法
- ・溶断器用圧力調整器の認定及び検定試験の方法

である。これらの規則はガス溶断器に関するJIS（日本工業規格）に準拠しているため、JISの改定に伴って随時に改定が行われてきた。

下部組織に認定・検定小委員会を設け、認定、検定、企業・工場調査、内規の改正に係わる実務を担当し、認定業務の円滑化および敏速化が図れている。

2005年頃から海外においてJWA認定マーク（図6.1）を不正に使用した製品が見つかり、不正品やその販売等関連情報の収集、相手国に対する不正マーク認知のための警告文の配付および法的な対策を認定企業と協力し継続的に講じた成果もあり、2011年に先に海外で登録されていた商標の無効判決の背景を基に正式な商標登録をする

かたちで決着を得た。

2010年3月には従来は認定の対象を製造工場としていたところに認定品に会社名の表示および認定品に関する製造責任主体となる企業すなわち「認定企業」を加えた。これにより、従来の内規ではOEMで製造されたガス溶断器の取り扱いが不明確であったことを解消した。また、認定企業には認定企業証書を交付することとした。

認定品の有効期間は5年間とし、書類審査により一回限り5年間の延長を認めることとしていたものを、2014年3月に新規認定時の試験の一部を継続認定の試験項目とすることで延長の回数制限を設けないこととした。

2013年の本協会の一般社団法人への移行に伴い、2014年3月に包装箱に表示する合格マークの文章が図6.1に示すように変更された。ただし、本体への刻印あるいは型による表示は従来通りの合格マークである。

2016年3月には委員会内規および3つの試験方法の内規を対象に、よりわかりやすくする目的で用語の充実や各種申請様式を委員会内規へ一括記載する等の大幅な改定を行った。また、国内外の認定品の普及を図るために手動ガス切断器および溶接器の入口接続ねじ、溶断器用圧力調整器の出入接続ねじを受渡当事者間の協定による取付ねじを使用できることとした。

2017年6月に労働安全衛生総合研究所から「ガス切断・ガス溶接等の作業安全技術指」が公表され、製造年月から手動ガス切断器および溶接器については5年、圧力調整器については7年を超えるものは、メーカー定期点検を行うか交換を推奨することとなった。そこで、同年12月にメーカー定期点検を認定品に適用するべく必要な作業手順、実施者、交換品、検査項目、合格表示等の事項を大幅に追加規定した。また、JWA認定品の



一般社団法人 日本溶接協会 認定品

図 6.1 認定マーク

パンフレットおよび包装箱同封用のリーフレットを作成し、メーカー定期点検および安全使用の啓蒙を行っているところである。

6.2 10年間の認定数、検定数、企業・工場調査数および認定品登録数の推移

2009年度から2018年度の10年間における毎年の認定、検定、企業・工場調査および認定登録の状況を以下に示す。「銘柄」は製品の固有名称。

・2009年度

[1] ガス溶断器認定に関する審査

(1) 手動ガス切断器

- ① 継続認定 6社3種類32銘柄
- ② 銘柄追加 1社2種類2銘柄
- ③ 銘柄追加登録 1社2種類4銘柄
- ④ 銘柄変更 1社1種類2銘柄

(2) 溶断器用圧力調整器

- ① 継続認定 3社6種類16銘柄
- ② 銘柄追加 2社2種類6銘柄
- ③ 銘柄追加登録 1社2種類6銘柄

[2] ガス溶断器検定数

- (1) 手動ガス切断器 34,743本
- (2) 手動ガス溶接器 770本
- (3) 溶断器用圧力調整器 46,374台

[3] 認定工場調査数

- (1) 認定工場 7工場(国内)

[4] 認定登録数 8社3器種11種類218銘柄

・2010年度

[1] ガス溶断器認定に関する審査

(1) 手動ガス切断器

- ① 銘柄取下 1社2種類5銘柄

(2) 溶断器用圧力調整器

- ① 継続認定 3社6種類49銘柄
- ② 銘柄追加 1社1種類4銘柄
- ③ 認定品変更 2社2種類7銘柄
- ④ 銘柄取下 1社2種類18銘柄

[2] ガス溶断器検定数

- (1) 手動ガス切断器 38,554本
- (2) 手動ガス溶接器 1,420本
- (3) 溶断器用圧力調整器 47,584台

[3] 認定登録数 7社3器種11種類173銘柄

・2011年度

[1] ガス溶断器認定に関する審査

(1) 手動ガス切断器

- ① 新規認定 1社2種類2銘柄
- ② 銘柄追加 3社2種類13銘柄

(2) 溶断器用圧力調整器

- ① 新規認定 1社2種類3銘柄

- ② 銘柄追加 1社2種類3銘柄

- ③ 銘柄追加登録 2社2種類34銘柄

- ④ 認定品変更 1社1種類3銘柄

[2] ガス溶断器検定数

- (1) 手動ガス切断器 40,870本

- (2) 手動ガス溶接器 1,323本

- (3) 溶断器用圧力調整器 62,210台

[3] 認定登録数 7社3器種11種類177銘柄

・2012年度

[1] ガス溶断器認定に関する審査

(1) 手動ガス溶接器

- ① 継続認定 4社1種類4銘柄

(2) 溶断器用圧力調整器

- ① 銘柄追加登録 1社2種類9銘柄

[2] ガス溶断器検定数

- (1) 手動ガス切断器 61,218本

- (2) 手動ガス溶接器 1,056本

- (3) 溶断器用圧力調整器 77,474台

[3] 認定企業および認定工場調査数

- (1) 認定企業 7社(国内)

- (2) 認定工場 8工場(国内7, 国外1)

[4] 認定登録数 7社3器種11種類177銘柄

・2013年度

[1] ガス溶断器認定に関する審査

(1) 手動ガス切断器

- ① 新規認定 1社2種類2銘柄

- ② 銘柄追加 1社2種類4銘柄

- ③ 銘柄取下 2社2種類9銘柄

(2) 溶断器用圧力調整器

- ① 認定変更 1社2種類3銘柄

- ② 銘柄取下 1社2種類3銘柄

[2] ガス溶断器検定数

- (1) 手動ガス切断器 61,385本

- (2) 手動ガス溶接器 1,028本

- (3) 溶断器用圧力調整器 70,010台

[3] 認定登録数 7社3器種11種類169銘柄

・2014年度

[1] ガス溶断器認定に関する審査

(1) 手動ガス切断器

- ① 継続認定 6社3種類38銘柄

- ② 銘柄追加 1社2種類2銘柄

(2) 溶断器用圧力調整器

① 継続認定	3社6種類18銘柄
② 銘柄追加	1社3種類13銘柄
[2] ガス溶断器検定数	
(1) 手動ガス切断器	72,483本
(2) 手動ガス溶接器	967本
(3) 溶断器用圧力調整器	79,381台
[3] 認定企業および認定工場調査数	
(1) 認定工場	1工場(国外)
[4] 認定登録数	7社3器種11種類180銘柄
・2015年度	
[1] ガス溶断器認定に関する審査	
(1) 手動ガス切断器	
① 銘柄追加	1社1種類2銘柄
(2) 溶断器用圧力調整器	
① 継続認定	3社6種類44銘柄
② 銘柄追加登録	1社2種類6銘柄
[2] ガス溶断器検定数	
(1) 手動ガス切断器	59,597本
(2) 手動ガス溶接器	925本
(3) 溶断器用圧力調整器	62,833台
[3] 認定企業および認定工場調査数	
(1) 認定企業	7社(国内)
(2) 認定工場	7工場(国内)
[4] 認定登録数	7社3器種11種類168銘柄
・2016年度	
[1] ガス溶断器認定に関する審査	
(1) 手動ガス切断器	
① 継続認定	1社2種類2銘柄
② 銘柄追加	1社1種類2銘柄
(2) 溶断器用圧力調整器	

① 継続認定	1社2種類3銘柄
[2] ガス溶断器検定数	
(1) 手動ガス切断器	57,942本
(2) 手動ガス溶接器	1,094本
(3) 溶断器用圧力調整器	68,682台
[3] 認定登録数	7社3器種11種類170銘柄
・2017年度	
[1] ガス溶断器認定に関する審査	
(1) 手動ガス切断器	
① 銘柄追加	1社1種類2銘柄
② 認定品変更	1社1種類2銘柄
(2) 手動ガス溶接器	
① 継続認定	3社1種類3銘柄
[2] ガス溶断器検定数	
(1) 動ガス切断器	61,873本
(2) 手動ガス溶接器	1,133本
(3) 溶断器用圧力調整器	69,534台
[3] 認定登録数	7社3器種11種類171銘柄
・2018年度	
[1] ガス溶断器認定に関する審査	
(1) 手動ガス切断器	
① 継続認定	1社2種類4銘柄
[2] ガス溶断器検定数	
(1) 手動ガス切断器	65,000本
(2) 手動ガス溶接器	1,000本
(3) 溶断器用圧力調整器	70,000台
[3] 認定企業および認定工場調査数	
(1) 認定企業	7社(国内)
(2) 認定工場	7工場(国内)
[4] 認定登録数	7社3器種11種類171銘柄

6.3 現状および将来に向けて

各認定企業・工場において本協会が委嘱した検定員が毎月検定を行い、合格するとガス溶断器検定試験合格証が交付され認定品には認定合格マーク(図6.1)を表示することできる。この検定作

業に必要なチェックシートをより効率的なものとする。さらに、認定試験を継続的に実施するための体制、設備(持続性逆火試験装置および発火試験装置)、技術を維持する取組みを行う。